

## 8 依然として厳しい雇用情勢

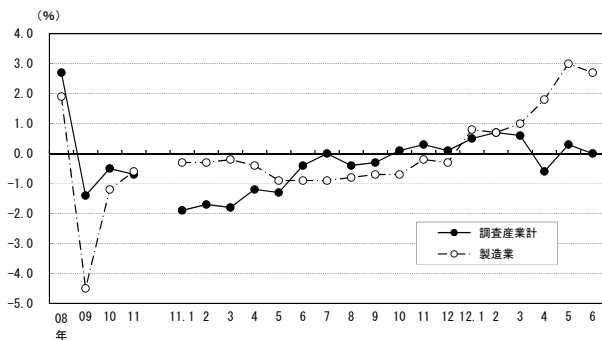
2011年の本県の雇用情勢は、一部では改善の動きがみられたものの、依然として厳しい状況が続いた。有効求人倍率は緩やかな回復が続き、完全失業率は前年より0.7ポイント低い3.6%と2年連続で改善、雇用保険受給資格決定件数も2年連続で減少した。一方、現金給与総額と総実労働時間はそれぞれ2年ぶりに減少し、常用労働者数は3年連続で減少した。

### (3年連続で減少した常用労働者数)

2011年の雇用者数の動向を本県の毎月勤労統計調査（常用労働者5人以上）の結果からみると、調査産業計の常用労働者数は前年比0.7%減と3年連続で減少し、そのうち主力産業の製造業でも同0.6%減と3年連続で減少した。

産業別に常用労働者数をみると、製造業が784,964人（全常用労働者の27.2%）、次いで卸売・小売業が549,095人（同19.0%）となり、この2産業で全常用労働者の約半数を占めている。製造業の常用労働者数を業種別にみると、輸送用機械器具が251,290人（製造業の32.0%）、電気機械器具が65,270人（同8.3%）となり、この2業種で製造業の4割以上を占めている（図表8-1）。

図表8-1 常用労働者数の推移（前年（同月）比）



### (2年連続で改善した完全失業率)

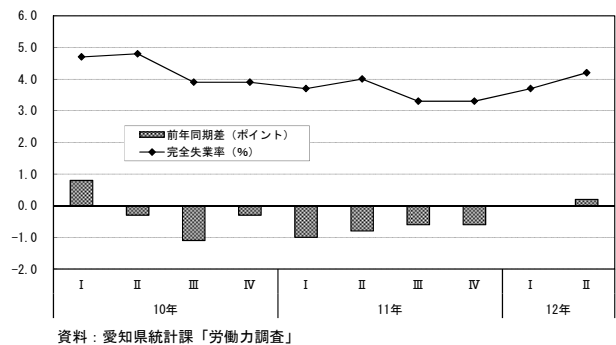
本県の労働力調査の結果からみると、2011年の完全失業者数は14万1千人で、前年に比べて3万1千人（18.0%）減少した。男女別にみると、男性は8万8千人、女性は5万3千人で、前年に比べて、男性は1万6千人減少し、女性は1万5千人減少した。

完全失業率は、リーマンショックの影響で雇用情勢が大幅に悪化した09年の4.5%から、10年は4.3%、11年は3.6%と改善が続いている。男女別にみると、男性は3.7%（10年4.4%）、女性は3.3%（同4.2%）で、前年に比べて男性、女性ともに低下した。

しかしながら、四半期別に前年同期と比べてみると、11年は、1-3月期で1.0ポイント、4-6月期で0.8ポイント、7-9月期で0.6ポイント、10-12月期で0.6ポイント、いずれも前年同期を下回ったのに対し、12年は、1-3月期で同率、4-6月期で0.2ポイントの上昇と、先行きには不安が残る。

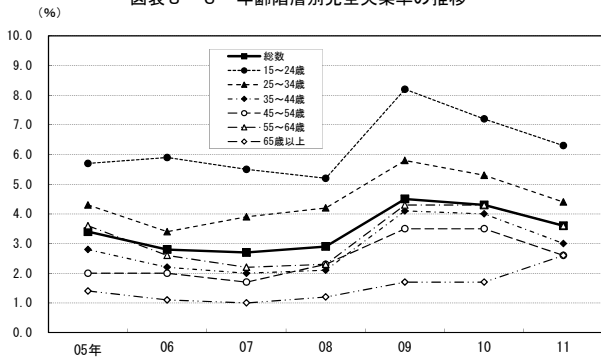
なお、11年の全国の完全失業率は4.5%となり、前年に比べて0.5ポイント低下した。男女別にみると、男性は4.8%、女性は4.1%となっており、本県はいずれも全国を下回っている。

図表8-2 完全失業率の推移



また、11年の完全失業率を年齢別にみると、15-24歳の若年層が6.3%、25-34歳が4.4%、35-44歳が3.0%、45-54歳が2.6%、高年齢層の55-64歳が3.6%、65歳以上が2.6%となっている。これを前年と比較すると、15-24歳で0.9ポイント、25-34歳で0.9ポイント、35-44歳で1.0ポイント、45-54歳で0.9ポイント、55-64歳で0.7ポイントそれぞれ低下したのに対し、65歳以上では0.9ポイントの上昇となった（図表8-2、8-3）。

図表 8-3 年齢階層別完全失業率の推移



資料：愛知県統計課「労働力調査」

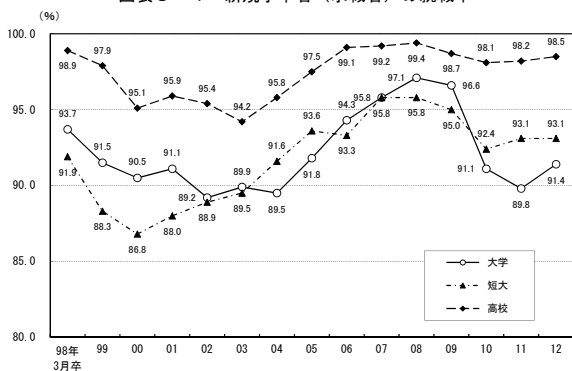
**(新規学卒者、「就職氷河期」並みの厳しい就職率)**

本県の新規学卒者の就職状況は、短大卒で横ばい、大学卒と高校卒で改善した。

2012年3月卒業者の就職率は、前年と比べて、高校卒で98.5%と0.3ポイント上昇、大学卒で91.4%と1.6ポイント上昇した。短大（高専を含む）卒では93.1%と前年同率となり、9年連続で90%を超えた。大学卒の就職率は、7年ぶりに90%を下回った11年から90%台まで改善したものの、依然、「就職氷河期」と呼ばれるバブル崩壊後の1990年代半ばからの約10年間と同程度の水準にあり、大学卒業者の厳しい就職状況は続いている。

新規学卒者の就職は、長引く不況による大手企業の採用抑制に加え、中堅・中小企業の採用意欲は旺盛であっても大企業志向の学生が多いという雇用のミスマッチも依然として解消されず、最終的に就職を諦め、進学・留年を選択する学生もみられた(図表8-4)。

図表 8-4 新規学卒者(求職者)の就職率



資料：愛知労働局、愛知県産業労働部

**(減少に転じた現金給与総額)**

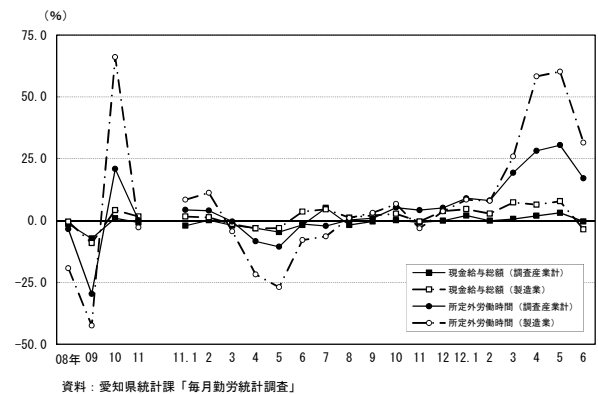
2011年の賃金の動向を本県の毎月勤労統計調査（常用労働者5人以上）の結果からみると、本県における現金給与総額は前年比0.8%減と2年ぶりに減少した。

常用労働者の1人平均月間現金給与総額は329,804円となり、これを内訳でみると、所定内給与が247,436円、超過労働給与が22,244円、特別に支払われた給与が60,124円となった。

産業別に同現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業の625,625円を最高に、複合サービス事業、金融業、保険業、情報通信業と続き、計15産業のうち10産業が調査産業計（329,804円）を上回った。

製造業では、前年に比べて超過労働給与がわずかに減少したものの、所定内給与が増加したほか、賞与などの特別に支払われた給与も増加したことから、現金給与総額は前年比1.6%の増加となった(図表8-5)。

図表 8-5 現金給与総額及び所定外労働時間の推移(前年(同月)比)



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

**(減少に転じた総実労働時間)**

次に、2011年の労働時間数の推移を本県の毎月勤労統計調査（常用労働者5人以上）の結果からみると、本県の常用労働者1人平均月間総実労働時間は145.4時間（年換算1,745時間）で、前年比0.4%減と2年ぶりに減少した。そのうち、所定内労働時間は133.8時間（同1,606時間）で同0.3%減、所定外労働時間は11.6時間（同139時間）で同0.1%増となった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業の176.3時間が最も長く、次いで製造業、情報通信業など9産業が調査産業計を上回った。なお、最も短いのは、パートタイム比率が11年平均で83.1%と最も高い宿泊業、飲食サービス業の93.9時間であった。

そのうち、所定内労働時間は、建設業の151.2時間、運輸業、郵便業の149.0時間の順に長く、宿泊業、飲食サービス業の89.8時間が最も短かった。一方、所定外労働時間は、運輸業、郵便業の27.3時間、製造業の16.0時間の順に長く、生活関連サービス業、娯楽業の3.7時間が最も短かった。

一般に景気指標として用いられる製造業の所定外労働時間の前年同月比をみると、09年11月から続いていた増加は、11年3月に東日本大震災の影響で減少に転じ、4月、5月と前年同月を大きく下回った。その後、8月には増加に転じたが、11月にはタイの洪水の影響を受け再び前年同月を下回った。しかしながら、その影響は一時的なもので、年末から12年にかけては自動車の挽回生産が始まったことなどにより再び増加し、11年12月から7か月連続で前年同月を上回っている(図表8-5)。

### (緩やかに回復しつつある有効求人倍率)

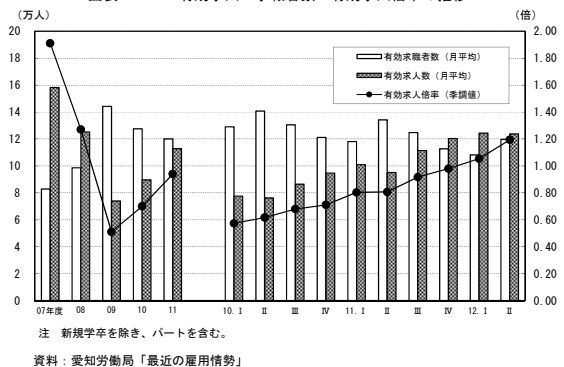
本県の労働需給の状況を有効求人倍率(新規学卒を除き、パートを含む季節調整値)でみると、2011年度は0.94倍と、10年度の0.70倍から大幅に改善した。

08年のリーマンショック後、09年1月には1倍を下回り、7月には0.46倍まで落ち込んだが、その後は景気の持ち直しにより緩やかな回復を続け、11年12月には1倍に達し、12年6月には1.20倍にまで改善した。なお、12年6月時点での全国平均は0.82倍で、本県は全国平均を大きく上回っている。

職業別の有効求人倍率を11年度平均でみると、保安(5.27倍)や福祉関連(2.92倍)など高倍率の職種がある一方で、事務(0.29倍)など1倍を大きく下回る職種もあり、職種間で大きな格差がみられた。

求人数・求職者数をみると、11年度の有効求人数は、年度平均で前年度比25.9%増となり、有効求職者数は、年度平均で同6.0%減となった(図表8-6)。

図表8-6 有効求人・求職者数・有効求人倍率の推移

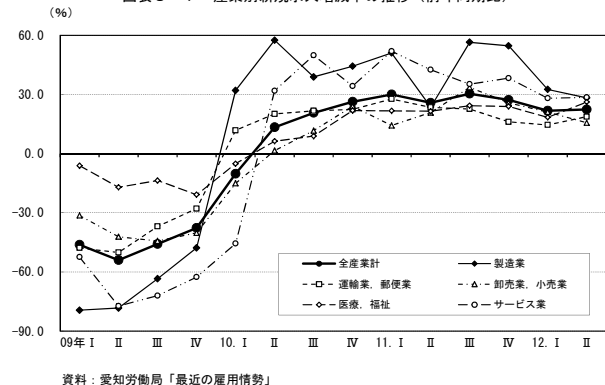


注 新規学卒を除き、パートを含む。  
資料：愛知労働局「最近の雇用情勢」

### (新規求人は大幅に増加)

本県の新規求人の動きをみると、2011年度平均の新規求人数(新規学卒者及びパートを除く)は前年度比26.2%増となった。これを四半期別にみると、11年4-6月期は前年同期比25.8%増、7-9月期は同30.4%増、10-12月期は同27.3%増、12年1-3月期は同21.8%増となった。

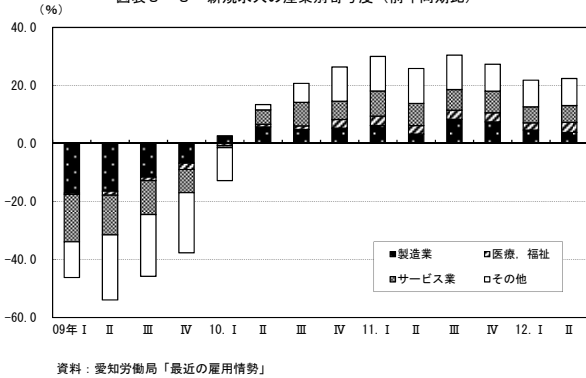
図表8-7 産業別新規求人増減率の推移(前年同期比)



資料：愛知労働局「最近の雇用情勢」

新規求人の産業別寄与度をみると、サービス業は、07年7-9月期からマイナス寄与が続いたが、10年4-6月期に4.9%とプラス寄与に転じて以来、プラス寄与が続いている。また、医療、福祉も、10年4-6月期に0.9%とプラス寄与に転じて以来、12年4-6月期には3.4%と寄与度が高まっている。それに対して、製造業は一足早く10年1-3月期からプラス寄与に転じており、新規求人の動きからも、製造業が本県の経済をけん引していることがわかる。

図表 8-8 新規求人産業別寄与度（前年同期比）



一方、新規求職の動きをみると、11年度の新規求職申込件数は前年度比 4.7%減となった。これを四半期別にみると、11年4-6月期は前年同期比 0.8%増、7-9月期は同 3.0%減、10-12月期は同 8.1%減、12年1-3月期は同 9.5%減となった（図表 8-7、8-8）。

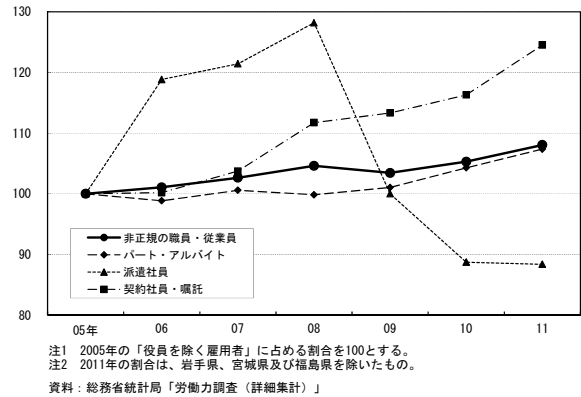
### （高まる非正規雇用の割合）

近年の雇用状況の特徴として、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託など、様々な名称を持った非正規雇用の増加による就業形態の多様化と、それに伴う正規雇用割合の低下が挙げられる。

労働力調査（詳細集計）の結果から全国の非正規の職員・従業員の割合について 2005 年を 100 としてみると、10 年の 105 から 11 年は 108 と、その割合は高まっている。

職種別に 10 年から 11 年の変化をみると、05 年を 100 として、パート・アルバイトが 104 から 107 に、契約社員・嘱託が 116 から 125 に上昇した。一方で、派遣社員は、リーマンショック後の派遣切りの影響により 08 年の 128 から 09 年は 100 と大きく低下し、その後も 10 年は 89、11 年は 88 と低下が続いている。12 年 10 月には労働者派遣法が改正され、派遣社員については雇用状況の改善が期待されるが、非正規雇用全体の割合は依然として高まっている。非正規雇用は、特に不況期において雇用調整の対象となりやすく、男性では有配偶率の低さも指摘されていることから、雇用の安定や処遇の改善に向けて、今後さらなる対策が望まれる（図表 8-9）。

図表 8-9 非正規の職員・従業員職種別割合の推移



### （2年連続で減少した雇用保険受給資格決定件数）

本県の雇用保険受給資格決定件数をみると、2011年度は 94,519 件と、10年度の 98,931 件を下回った。これを四半期別にみると、11年4-6月期は 32,347 件、7-9月期は 22,182 件、10-12月期は 19,891 件、12年1-3月期は 20,099 件となり、震災直後の 11年4-6月期を除けば、10年1-3月期から減少傾向が続いている。これは、08年秋以降の世界経済の急激な悪化を背景に急増したリストラや企業の倒産を理由とする失業者が、その後の景気の持ち直しにより減少したことによる（図表 8-10）。

図表 8-10 雇用保険受給資格決定件数の推移

